

令和元年度
増毛町
財務書類4表



貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

【増毛町 企画財政課 財政係】

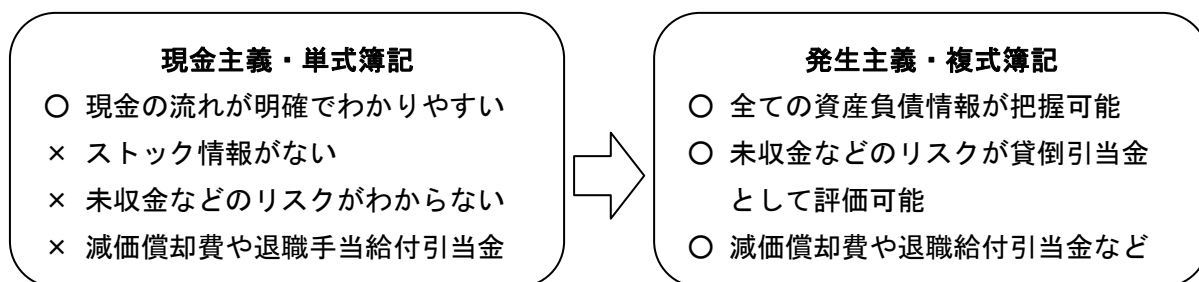


1 財務書類の必要性

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。

しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金などの現金の支出を伴わないが行政サービスの提供のために必要なコスト情報を把握することが困難です。

そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものです。



2 これまでの取り組み

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月18日総務省）」で示された『基準モデル』または『総務省改訂モデル』（以下、『改訂モデル』という。）を活用し、地方公共団体単体及び関連団体などを含む連結ベースで4つの財務書類を平成23年度までに整備することとなりました。

増毛町においては、既存の決算統計情報を活用し早期に作成・公表できる『改訂モデル』を採用し、平成20年度決算分（平成20年度分は普通会計分）から財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきたところです。

しかし、それまで作成してきた『改訂モデル』では資産の正確な把握に限界があることから、総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした『統一的基準による財務書類』を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

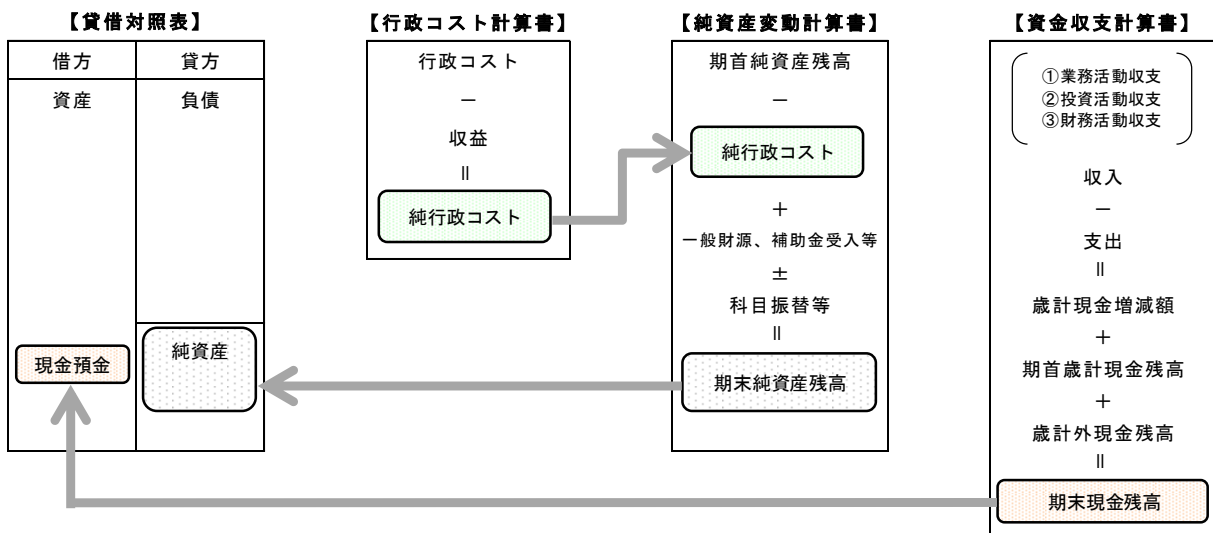
増毛町では、平成28年度決算分から『統一的基準による財務書類』を作成・公表しています。



3 財務書類4表について

従来の地方公共団体の会計制度では、企業会計で採用する発生主義（取引の発生時点で会計上認識する）ではなく、年度を単位とする現金主義が採用されており収入と支出の差し引きを記録する単式簿記の方法であるため、所有する資産の減価償却など資産評価等の記録は行われてきませんでした。新地方公会計制度導入により「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成することで、資産や負債情報を把握でき、発生した経費を会計上含めることで、より効率的で長期的視野に立った行財政運営を行うための指標となります。

<財務書類4表の相互関係>



4 財政書類の作成基準

(1) 作成基準日

- ① 貸借対照表 ～ 当該年度3月31日現在
- ② 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

～ 当該年度4月1日から3月31日までの期間

※出納整理期間中の収支については、基準日までに処理されたものとして反映しています。

(2) 対象範囲

【 地方公共団体連結 】・北海道市町村備荒資金組合 ・北海道後期高齢者医療広域連合

【 地方公共団体全体 】・水道事業会計 ・簡易水道事業会計 ・砕石事業会計
 ・国民健康保険特別会計 ・観光施設事業特別会計 ・介護保険特別会計
 ・公共下水道事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・港湾整備事業会計

【 一般会計等（普通会計） 】・一般会計 ・診療所事業特別会計



財務書類4表 項目の解説と分析

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,697,863	固定負債	4,335,822
有形固定資産	11,739,458	地方債	3,374,594
事業用資産	8,159,217	長期未払金	29,514
土地	928,781	退職手当引当金	931,714
立木竹	2,672,814	損失補償等引当金	-
建物	14,710,906	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,243,077	流動負債	758,879
工作物	508,609	1年内償還予定地方債	654,099
工作物減価償却累計額	△ 446,371	未払金	20,529
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,657
航空機	-	預り金	25,594
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,094,701
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,556	【純資産の部】	
インフラ資産	3,421,129	固定資産等形成分	15,479,492
土地	11,877	余剰分(不足分)	△ 5,011,297
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,351,638		
工作物減価償却累計額	△ 10,951,406		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,020		
物品	316,859		
物品減価償却累計額	△ 157,746		
無形固定資産	471		
ソフトウェア	471		
その他	-		
投資その他の資産	1,957,935		
投資及び出資金	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,678		
長期貸付金	21,075		
基金	1,894,573		
減債基金	274		
その他	1,894,299		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 863		
流動資産	1,865,032		
現金預金	80,141		
未収金	3,476		
短期貸付金	-		
基金	1,781,628		
財政調整基金	1,781,628		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 213		
資産合計	15,562,896	純資産合計	10,468,195
		負債及び純資産合計	15,562,896

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



I 貸借対照表（バランスシート：B S：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路や学校の公共施設、備品、現金預金など将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など将来世代が負担するものです。

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、町税や国・道の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。

【増毛町の状況】

令和元年度末時点で、資産の合計は155億6,289万6千円、負債合計は50億9,470万1千円、純資産合計は104億6,819万5千円となっています。

資産に占める負債合計の比率は、32.7%であり資産合計のうち約1/3が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐものが多いことを表します。当町は、前年度対比で0.5ポイント減少したものの依然高い水準にあり、将来世代の負担が大きい状況にあります。

<資産の部> 現在の資産の金額

1 固定資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産で、1年を超えて現金化される資産の年度末現在の価額を示しています。有形固定資産については、固定資産台帳に基づき計上しています。

(1) 有形固定資産

公共サービスのために使用する資産で、役場庁舎や学校、公営住宅などの資産を「事業用資産」、道路や橋りょう、公園などの社会基盤となる資産を「インフラ資産」に区分し、それぞれ土地、建物及び工作物に分類した価値を計上します。また取得価額100万円以上の「物品」もここに含みます。

(2) 無形固定資産

各種サービスの提供に必要なソフトウェアの価値を計上します。

(3) 投資その他の資産

①投資及び出資金

町が行政活動を進めるうえで、必要な団体等への投資及び出資金です。

**②投資損失引当金**

投資及び出資金のうち、将来的に回収できないと見込まれる額を引当計上します。

③長期延滞債権

町税や使用料、手数料等の前年度以前に調定した債権（滞納繰越）の未収額です。

④長期貸付金

町が直接貸し付けを行っている資金の残高です。

⑤基金

財政調整基金を除く減債基金や頑張れ増毛応援基金などの特定目的基金、土地開発基金、その他の定額運用基金の残高です。

⑥徴収不能引当金

長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収できないと見込まれる額を計上します。

【増毛町の固定資産】

資産の保有状況については、資産合計のうち、役場庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が81億5,921万7千円（構成比52.4%）、道路や橋りょう、公園などのインフラ資産が34億2,112万9千円（同22.0%）となっています。それらを含め、資産合計のうち75.4%が土地や建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。

また、建物や工作物の減価償却率は、事業用資産の建物で69.6%、工作物で87.8%、インフラ資産の工作物で76.3%と非常に高い水準で老朽化が進んでいる状況です。特に役場庁舎、消防庁舎及び明和園は100.0%の減価償却率となっており、改築等の検討が必要となっています。

投資及び出資金は3,047万1千円（構成比0.2%）で、主な出資先として北海道栽培漁業振興公社（1,200万円）、留萌南部森林組合（1,019万7千円）等があります。また、現在損失（回収不能）が見込まれる投資及び出資金はありません。

長期延滞債権は1,267万8千円（構成比0.1%）、そのうち町税が89.1%を占めています。また長期延滞債権のうち徴収不能引当金が86万3千円で6.8%が回収不能と見込んでいます。

基金は18億9,457万3千円（構成比12.2%）となっており、前年度比で8,771万2千円増加しています。減債基金は27万4千円で残高は多くありませんが、地方債の新規発行を計画的に行い公債費の圧縮に努めています。またその他の主な基金として、特定目的基金では頑張れ増毛応援基金4億5,985万6千円、公共施設整備等基金2億5,655万円、地域振興基金1億5,515万6千円などがあります。土地開発基金は現金預金と保有する土地等の資産を含め1億4,016万3千円。その他の定額運用基金では、奨学基金4,855万8千円、青少年育成基金2,759万7千円などが該当します。



2 流動資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産のうち、1年以内に現金化できる資産の年度末現在の価額を示しています。

(1) 現金預金

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の額に歳計外現金の残高を加算した額です。

(2) 未収金

町税と町税以外の現年度調定分の債権の未収金です。

(3) 基金

①財政調整基金

財源を調整する基金として、大幅な減収や災害など思わぬ支出が発生した場合に備えた基金です。

② 減債基金

公債費の償還を計画的に行うための基金です。

(4) 徴収不能引当金

未収金のうち、回収できないと見込まれる額を計上します。

【増毛町の流動資産】

現金預金は8,014万1千円（構成率0.5%）となっています。令和元年度一般会計等（普通会計）の歳入決算額50億2,695万5千円から歳出決算額49億7,240万8千円を差し引いた5,454万7千円の黒字となりました。また歳計外現金は2,559万4千円となりました。

未収金は347万6千円で、そのうち町税が94.4%を占めています。また未収金のうち、徴収不能引当金が21万3千円で6.1%が回収不能と見込んでいます。

基金は17億8,162万8千円（構成率11.4%）で、その全てが財政調整基金の残高となります。財源不足を補うための取り崩しにより前年比で5,242万2千円減少しました。また減債基金は翌年度に公債費の償還に充てる計画はないため計上しておりません。



<負債の部> 将来の負担として残される金額

1 固定負債

(1) 地方債

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の令和元年度末残高から令和2年度償還予定額を差し引いた額です。

(2) 長期未払金

物件の購入や債務保証、または損失補償などで、債務負担行為で令和元年度以降支払予定額（支払いが確定した債務）のうち、令和2年度支払予定額を差し引いた額です。

(3) 退職手当引当金

年度末において仮に特別職を含む全職員が一斉に普通退職した場合の引当額です。

(4) 損失補償等引当金

町が補償した債務の負担見込額の引当額です。

【増毛町の固定負債】

地方債は33億7,459万4千円で負債及び純資産合計に占める構成率は21.7%となっています。前年度比で0.8ポイント減少しており、今後も地方債残高については、新規発行を計画的に行い、繰上償還などにより圧縮に努めます。

長期未払金に該当する債務負担行為は2,951万4千円で宿泊施設指定管理料2,948万1千円が主なものです。

退職手当引当金は9億3,171万4千円で負債及び純資産合計に占める構成率は6.0%となっています。

損失補償等引当金に該当する町が補償し負担する債務についてはありません。

2 流動負債

(1) 1年内償還予定地方債

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の令和2年度償還予定額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち債務が確定し、令和2年度に支出する予定額です。

(3) 賞与等引当金

翌年度に支給される賞与（令和2年6月支給分）のうち、当年度（令和元年度）に支給原因が発生した分を計上します。

※ 6月賞与の支給原因は12月から5月までの6か月間の労働の対価のため、12月から3月までの期間相当分については、令和元年度に発生した負債と認識して計上します。



(4) 預り金

歳計外現金の残高です。

【増毛町の流動負債】

地方債のうち令和2年度に償還する金額は6億5,409万9千円で負債及び純資産合計に占める構成率は4.2%となっており、前年度比で0.1ポイント増加しました。

未払金に該当する債務負担行為は2,052万9千円で、主なものとして宿泊施設指定管理料1,965万4千円があります。

賞与等引当金は5,865万7千円で負債及び純資産合計に占める構成率は0.4%となっています。

預り金は2,559万4千円となっています。

<純資産の部> 町税や国・道の補助金等で既に負担が済んでいる金額

1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や国・道が負担した金額の蓄積をいい、原則として金銭以外の固定資産などで保有しているものの価額です。

2 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額を計上します。なお当該金額がマイナスとなる場合、資金の調達を負債に頼らざるを得ない状態となっていることを示します。

【増毛町の純資産】

純資産の合計は104億6,819万5千円で負債及び純資産合計に占める構成率は67.3%になります。前年度比で1億3,123万4千円（1.2%）の減少となりました。

固定資産等形成分は154億7,949万2千円で前年対比2億7,495万5千円（1.7%）の減少となりました。これは減価償却額が新規取得分の価額を大きく上回ったためです。

余剰分（不足分）は△50億1,129万7千円となりました。これは翌年以降に使用できる財源が50億1,129万7千円既に拘束されていることを示しています。地方交付税の代替措置として発行が認められている臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債に対する備えが蓄えられていないことを表します。これらの負債に対する償還財源は、将来の地方交付税により措置されることになっています。また、この数値はどの自治体もマイナスとなるのが一般的です。



【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,290,077
業務費用	2,838,310
人件費	1,304,856
職員給与費	926,835
賞与等引当金繰入額	58,657
退職手当引当金繰入額	29,349
その他	290,015
物件費等	1,498,977
物件費	910,015
維持補修費	57,591
減価償却費	529,193
その他	2,179
その他の業務費用	34,476
支払利息	19,988
徴収不能引当金繰入額	479
その他	14,009
移転費用	1,451,767
補助金等	766,205
社会保障給付	260,972
他会計への繰出金	422,312
その他	2,278
経常収益	333,883
使用料及び手数料	117,160
その他	216,723
純経常行政コスト	3,956,193
臨時損失	23,263
災害復旧事業費	23,263
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	63,999
資産売却益	7,182
その他	56,817
純行政コスト	3,915,458

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



II 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

町が行う1年間の行政活動のうち、医療や福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書上、提供する行政サービスの対価として得られた財源（受益者負担）のみを経常収益としているためコスト超過となります。コスト超過した分については税や地方交付税などの一般財源等で賄うことになります。

行政コスト計算書では、自治体がどのような手法で行政サービスを行っているかを読み取ることができます。

【増毛町の状況】

令和元年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は43億1,334万円、収益合計は3億9,788万2千円、差し引きの純行政コストは39億1,545万8千円となっています。

前年度との対比では、総行政コストで8,964万2千円（2.1%）の増加、収益合計で5,424万3千円（15.8%）の増加、純行政コストで3,539万9千円（0.9%）増加しています。

また、経常費用42億9,007万7千円の内訳をみると、業務費用が66.2%、移転費用が33.8%で構成されています。

収益が臨時利益により増加した一方で、行政サービスにかかる費用も微増した結果、費用に対する収益の割合は9.2%で前年度から1.1ポイント上昇しましたが、その費用の多くは人や物に係るコストが占めている状況にあります。

○経常費用

<業務費用>

1 人にかかるコスト（人件費）

①職員給与費

職員等に対して支払われた当該年度の決算額から、当該年度に支払った前年度賞与引当金計上額と退職手当負担金を除いた金額です。

②賞与等引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

③退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額を計上します。

【増毛町の人にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「人にかかるコスト」は13億485万6千円で、経常費用の30.4%を占めています。性質別に見ると、職員給与費が9億2,683万5千円で「人にかかるコスト」のうち71.0%を占めています。



2 物にかかるコスト（物件費等）

①物件費

旅費や需用費、役務費など物に対して町が支払った金額です。

②維持補修費

町が管理する公共施設等の維持管理や補修のために町が支払った金額です。

③減価償却費

有形固定資産（土地を除く）の当該年度の減価償却による価値の減少分です。

【増毛町の物にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「物にかかるコスト」は14億9,897万7千円で、経常費用の34.9%を占めています。

性質別に見ると、「物にかかるコスト」のうち、物件費が9億1,001万5千円で60.7%、有形固定資産の価値の減少分である減価償却費が5億2,919万3千円で35.3%を占めています。

3 その他の業務費用

①支払利息

地方債や一時借入金に係る支払利息の金額です。

②徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該年度に発生した金額です。

【増毛町その他の業務費用】

行政サービス提供に係る「その他の業務費用」は3,447万6千円で、経常費用の0.8%を占めています。

項目別にみると、地方債や一時借入金の利息である「支払利息」が1,998万8千円、「徴収不能引当金繰入額」が47万9千円となっています。

<移転費用>

移転支的的なコスト

①補助金等

他の公共的団体や民間団体に対し、行政活動のために町が交付した金額です。

②社会保障給付

児童福祉法等の法令に基づき、町が被扶助者に対し給付した金額です。

③他会計への繰出金

特別会計などの他会計に対し、支出した繰出金の金額です。

④その他

上記以外の移転費用を計上します。

**【増毛町の移転支的的なコスト】**

行政サービス提供に係る「移転支的的なコスト」は14億5,176万7千円で、経常費用の33.8%を占めています。

項目別にみると、「移転支的的なコスト」のうち、「補助金等」が7億6,620万5千円で52.8%、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金にあたる「他会計等への繰出金」が4億2,231万2千円で29.1%、次いで「社会保障給付」が2億6,097万2千円で18.0%を占めています。

○経常収益**<使用料及び手数料>**

提供するサービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収するものの金額です。国道補助金や一般財源などは含まず、受益者負担のみを計上しています。

【増毛町の使用料・手数料】

経常収益のうち、「使用料・手数料」は1億1,716万円で、経常収益の35.1%を占めています。

<その他>

「使用料及び手数料」以外の経常収益で、土地や建物の貸付料などの財産収入や雑入などの諸収入の金額です。

【増毛町その他の経常収益】

経常収益のうち、「その他」は2億1,672万3千円で、経常収益の64.9%を占めています。

◎純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた金額です。

【増毛町の純経常行政コスト】

行政サービスの提供のために要した経費である「経常費用」42億9,007万7千円から、行政サービスに対して受益者の負担により得られた収入である「経常収益」3億3,388万3千円を差し引いた39億5,619万3千円は、受益者負担で賄うことのできない経費を表す「純経常行政コスト」となります。

受益者負担で賄うことができない「純経常行政コスト」は、町税や地方交付税、国・道補助金、一般財源等で賄うこととなります。



【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,599,429	15,754,447	△ 5,155,018
純行政コスト(△)	△ 3,915,458		△ 3,915,458
財源	3,780,104		3,780,104
税金等	3,332,996		3,332,996
国県等補助金	447,108		447,108
本年度差額	△ 135,353		△ 135,353
固定資産等の変動(内部変動)		△ 279,075	279,075
有形固定資産等の増加		220,832	△ 220,832
有形固定資産等の減少		△ 529,193	529,193
貸付金・基金等の増加		311,367	△ 311,367
貸付金・基金等の減少		△ 282,081	282,081
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	4,119	4,119	-
本年度純資産変動額	△ 131,234	△ 274,955	143,721
本年度末純資産残高	10,468,195	15,479,492	△ 5,011,297

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



III 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表のこれまでの世代が負担してきた「純資産の部」に計上されている各数値が当該年度1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書(PL)から算出された当該年度の純行政コストが、当該年度の財源(税収等、国県等補助金)によって賄われているかどうか、また税収等がどのような姿で将来世代へ引き継がれているかをみることができます。

期首純資産残高は、前年度の貸借対照表の「純資産残高」と期末純資産残高は当年度の貸借対照表の「純資産残高」と一致します。

【増毛町の状況】

行政コスト計算書で算出した純行政コスト39億1,545万8千円に対し、財源(税収等、国県等補助金)は37億8,010万4千円で、その差し引き額が本年度差額で△1億3,535万3千円となります。

令和元年度末の純資産残高は104億6,819万5千円で前年度末純資産残高から1億3,123万4千円減少しました。純資産の減少は、純行政コストを現在の世代では賄いきれず、その負担を将来世代へ先送りした状況となります。

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高です。

2 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

3 財源

①税収等

当該年度の町税や地方交付税、地方譲与税、各種交付金、寄附金などの収入額と、長期延滞債権・未収金として貸借対照表に計上した金額です。

②国県等補助金

国庫支出金、道支出金のうち公共資産形成の財源となった金額です。

【増毛町の財源】

財源は37億8,010万4千円となっています。そのうち町税や地方交付税などの税収等は33億3,299万6千円で88.2%、国県等補助金は4億4,710万8千円で11.8%の構成率となっています。前年度比で税収等が5,665万6千円(1.7%)減少し、国県等補助金が734万4千円(1.7%)増加しました。



4 本年度差額

本年度差額は、純行政コストと財源の差し引き額で、行政サービスの提供にかかったコストを税込や国県等補助金などで賄えているかどうかを示します。

【増毛町の本年度差額】

本年度差額は△1億3,535万3千円で、行政サービスの提供にかかったコストを税込や国県等補助金などで賄えず、その分資産が減少する状況となりました。

5 固定資産等の変動（内部変動）

①有形固定資産等の増加

有形固定資産の形成による保有資産の増加、または有形固定資産の形成のために支出した金額です。

②有形固定資産等の減少

有形固定資産の減価償却費相当額や除却による減少額などの金額です。

③貸付金・基金等の増加

新たな貸付金や基金の積立のために支出した金額です。

④貸付金・基金等の減少

貸付金の償還や繰入による基金の減少額です。

【増毛町の固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動（内部変動）は全体で2億7,907万5千円であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）との間でそれぞれ同額変動しています。

6 資産評価差額

土地や有価証券などの評価差額の金額です。

【増毛町の資産評価差額】

令和元年度では計上はありません。

7 無償所管換等

寄附などにより無償で譲渡または取得した資産の評価額です。

【増毛町の無償所管換等】

農業基盤整備事業に伴う土地の寄附がありましたが、単位未満（千円）の評価額のため表示しておりません。



8 その他

上記以外の資産の変動額です。

【増毛町のおもた】

そのおたの資産変動は4 1 1万9千円のお増加で、主なものは北海道市町村備荒資金組合のお納付金現在高のお積立増加分4 0 7万9千円です。

9 本年度純資産変動額

純行政コストと財源のお差し引き額である「本年度差額」と「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」のお合計額です。当該年度のお純資産のお増減額となります。

【増毛町のお本年度純資産変動額】

本年度純資産変動額は、1億3, 1 2 3万4千円のお減少となりました。



【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,695,613
業務費用支出	2,240,045
人件費支出	1,275,366
物件費等支出	930,682
支払利息支出	19,988
その他の支出	14,009
移転費用支出	1,455,568
補助金等支出	769,998
社会保障給付支出	260,972
他会計への繰出支出	422,312
その他の支出	2,286
業務収入	4,065,418
税収等収入	3,331,248
国県等補助金収入	400,210
使用料及び手数料収入	117,231
その他の収入	216,729
臨時支出	23,263
災害復旧事業費支出	23,263
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	346,541
【投資活動収支】	
投資活動支出	530,794
公共施設等整備費支出	220,832
基金積立金支出	279,963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	336,161
国県等補助金収入	46,898
基金取崩収入	252,081
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	7,182
その他の収入	-
投資活動収支	△ 194,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	651,762
地方債償還支出	651,762
その他の支出	-
財務活動収入	455,463
地方債発行収入	455,463
その他の収入	-
財務活動収支	△ 196,299
本年度資金収支額	△ 44,391
前年度末資金残高	98,938
本年度末資金残高	54,547

前年度末歳計外現金残高	14,195
本年度歳計外現金増減額	11,398
本年度末歳計外現金残高	25,594
本年度末現金預金残高	80,141

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



IV 資金収支計算書（C F : Cash Flow statement）

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表しています。

また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

【増毛町の状況】

「業務活動収支」は3億4,654万1千円の黒字となっています。一方、「投資活動収支」は1億9,463万4千円の赤字で消防工作車やスクールバスの購入、橋りょう長寿命化工事、小中学校のICT環境整備工事、公営住宅建て替えのための実施設計などを行ったためです。また「財務活動収支」は1億9,629万9千円の赤字で地方債を4億5,546万3千円発行し、過去に発行した地方債を6億5,176万2千円返済したためです。

その結果、本年度は合計で4,439万1千円の赤字となりました。前年度から繰り越している資金からこの赤字を補てんし、差し引いた5,454万7千円が本年度末資金残高となります。

本年度末資金残高に歳計外現金を合計した8,014万1千円が本年度末現金残高となり、前年度比で3,299万3千円の減少となります。なお、本年度末現金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

○業務活動収支

福祉や教育など住民生活を支える様々な経常的で通常の行政サービスの提供に伴い、継続的に発生する資金収支を計上します。

1 業務支出

①業務費用支出

業務活動に係る人件費、物件費等、支払利息及びその他に区分して計上します。

②移転費用支出

福祉や教育、介護、医療など各事業に対する負担金や補助金、老人・障がい福祉事業などの給付金で、町が他者に交付する支出を計上します。また特別会計などへの繰出金も含まれます。

【増毛町の業務支出】

「業務費用支出」は22億4,004万5千円（構成率60.6%）で、そのうち、56.9%が「人件費」で、「業務支出」全体でも約3分の1を占めます。

「移転費用支出」は14億5,556万8千円（構成率39.4%）で、そのうち、



「補助金等」が7億6,999万8千円で52.9%、「社会保障給付」が2億6,097万2千円で17.9%となっています。また「他会計への繰出」は4億2,231万2千円で29.0%を占め内訳は次のとおりです。

[他会計への繰出支出内訳]

①国民健康保険特別会計	:	4,769万4千円
②観光施設事業特別会計	:	3,590万4千円
③介護保険特別会計(保険事業勘定)	:	1億1,567万5千円
④介護保険特別会計(サービス事業勘定)	:	8,398万2千円
⑤公共下水道事業特別会計	:	1億108万7千円
⑥後期高齢者医療特別会計	:	3,380万3千円
⑦港湾整備事業特別会計	:	416万7千円

2 業務収入

①税収等収入

町税、地方交付税、地方譲与税及び寄附金などを計上します。

②国県等補助金収入

「業務支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

③使用料及び手数料収入

使用料及び手数料を計上します。

④その他の収入

利息や各種徴収金の諸収入などを計上します。

【増毛町の業務収入】

「業務収入」40億6,541万8千円のうち、「税収等収入」が33億3,124万8千円(構成率81.9%)、「国県等補助金収入」が4億21万円(同9.8%)、「使用料及び手数料収入」が1億1,723万1千円(同2.9%)、「その他の収入」が2億1,672万9千円(同5.3%)となっています。

3 臨時支出

災害復旧事業費などの予想し得ない行政サービスに係る支出を計上します。

【増毛町の臨時支出】

「臨時支出」の全てが「災害復旧事業費支出」で2,326万3千円となっています。平成30年度の大雨災害による繰越事業です。

○投資活動収支

公共施設や道路などのインフラの建設による資産形成や基金の積立・取崩に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上します。



1 投資活動支出

①公共施設等整備費支出

公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出を計上します。

②基金積立金支出

基金の積立に係る支出を計上します。

③貸付金支出

新たな貸付金に係る支出を計上します。

【増毛町の投資活動支出】

「投資活動支出」は5億3,079万4千円です。そのうち、「公共施設等整備費支出」は2億2,083万2千円（構成率41.6%）で消防工作車やスクールバスの購入、橋りょう長寿命化工事、小中学校のICT環境整備工事、公営住宅建て替えのための実施設計などが主なものとなっています。「基金積立金支出」は2億7,996万3千円（構成率52.7%）でふるさと納税による頑張れ増毛応援基金への積立1億7,752万4千円、公共施設整備等基金への積立5,002万3千円や前年度剰余金の財政調整基金への積立4,736万8千円が主なものとなっています。「貸付金支出」は3,000万円（構成率5.7%）で中小企業融資資金貸付金2,000万円と水産物加工業特別融資資金貸付金1,000万円です。

2 投資活動収入

①国県等補助金収入

「投資活動支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

②基金取崩収入

基金取崩による収入を計上します。

③貸付金元金回収収入

貸付金の償還による収入を計上します。

④資産売却収入

資産の売却による収入を計上します。

【増毛町の投資活動収入】

「投資活動収入」3億3,616万1千円のうち、「国県等補助金収入」が4,689万8千円（構成率14.0%）、「基金取崩収入」が2億5,208万1千円（同75.0%）、「貸付金元金回収収入」が3,000万円（同8.9%）、「資産売却収入」が718万2千円（同2.1%）となっています。

75%を占める「基金取崩収入」の内訳は、各種事業に充てるため、財政調整基金から1億円、頑張れ増毛応援基金から1億5,000万円を取崩し財源としたものが主なものです。



○財務活動収支

地方債の償還や発行などに係る資金収支を計上します。

1 財務活動支出

①地方債償還支出

前年度の貸借対照表で「1年内償還予定地方債」に計上された地方債元金償還額及び繰上償還により償還した額を計上します。

2 財務活動収入

①地方債発行収入

地方債の発行による収入を計上します。

【増毛町の財務活動収支】

町債元金償還のため6億5,176万2千円を支出し、町債発行により4億5,546万3千円の収入があったため、「財務活動収支」は△1億9,629万9千円となり町債の償還が進んでいる状況といえます。



注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 15年～50年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。



- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
 - ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上
しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
原則、法人税法基本通達第7章第8節によります。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務
書類を作成しています。
- (2) 表示方法の変更
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準によ
る財務書類」の表示に変更しています。
- (3) 四表表記方法の変更
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場
合があります。
- (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当項目はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

該当はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計及び診療所事業特別会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計において
は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度
末の計数としています。
 - ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次
のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	10.8 %
将来負担比率	— %
 - ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
41 千円
 - ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 405,570 千円



(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

② 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
4,307,901 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 2,799,047 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 467,360 千円
将来負担額 6,041,763 千円
充当可能基金額 3,208,460 千円
特定財源見込額 154,492 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,307,901 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 366,529 千円
投資活動収支 △ 194,634 千円

② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 1,000,000 千円



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,875,043,550	62,275,200	88,654,160	18,848,664,570	10,689,447,963	335,437,884	8,159,216,607
土地	928,780,535			928,780,535			928,780,535
立木竹	2,672,813,800			2,672,813,800			2,672,813,800
建物	14,772,008,795	27,551,000	88,654,160	14,710,905,635	10,243,076,668	287,201,881	4,467,828,967
工作物	494,258,400	14,350,600		508,609,000	446,371,295	48,236,003	62,237,705
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	7,182,000	20,373,600		27,555,600			27,555,600
インフラ資産	14,315,985,357	63,408,032	6,858,000	14,372,535,389	10,951,406,209	166,002,071	3,421,129,180
土地	11,867,165	10,032		11,877,197			11,877,197
建物				0			0
工作物	14,297,260,192	54,378,000		14,351,638,192	10,951,406,209	166,002,071	3,400,231,983
その他				0			0
建設仮勘定	6,858,000	9,020,000	6,858,000	9,020,000			9,020,000
物品	214,852,509	102,006,364		316,858,873	157,746,496	27,282,191	159,112,377
合計	33,405,881,396	227,689,596	95,512,160	33,538,058,832	21,798,600,668	528,722,146	11,739,458,164

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,196,851,485	1,712,733,640	320,739,693	134,318,548	2,818,540,282	52,524,626	452,337	923,055,996	8,159,216,607
土地		104,855,861			29,082,349			794,842,325	928,780,535
立木竹					2,672,813,800				2,672,813,800
建物	2,167,367,404	1,590,874,699	320,739,693	134,318,548	100,804,853	25,037,762	452,337	128,213,671	4,467,828,967
工作物	1,908,481	17,003,080			15,839,280	27,486,864			62,237,705
船舶									0
浮標等									0
航空機									0
その他									0
建設仮勘定	27,555,600								27,555,600
インフラ資産	3,421,129,176	0	0	0	0	0	0	4	3,421,129,180
土地	11,877,193							4	11,877,197
建物									0
工作物	3,400,231,983								3,400,231,983
その他									0
建設仮勘定	9,020,000								9,020,000
物品	5,617,980,661	3,375,821	320,739,693	134,318,548	301,800	102,459,478	1,320,000	51,655,278	159,112,377
合計	5,617,980,661	1,716,109,461	320,739,693	134,318,548	2,818,842,082	154,984,104	1,772,337	974,711,278	11,739,458,164



④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,681,628	100,000			1,781,628
減債基金	274				274
奨学基金	48,558				48,558
土地開発基金	41,545		98,618		140,163
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,597				27,597
地域福祉基金	121,675				121,675
地域振興基金	155,156				155,156
がんはれ増毛応援基金	459,856				459,856
公共施設整備基金	256,550				256,550
JR留萌線代替輸送確保基金	44,403				44,403
森林環境譲与税活用基金	4,795				4,795
備荒資金組合積立	633,537				633,537
増毛町立診療所施設整備等整備基金	9				9
合計	3,477,583	100,000	98,618	-	3,676,201

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計 (参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	21,075	-	-	-	21,075
合計	21,075	-	-	-	21,075



⑥長期延滞償権の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	5,714	△ 182
固定資産税	5,429	△ 674
軽自動車税	148	△ 7
その他の未収金		
住宅使用料	1,267	-
財産運用収入	120	-
小計	12,678	△ 863
合計	12,678	△ 863

⑦未収金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,149	△ 69
固定資産税	1,103	△ 137
軽自動車税	30	△ 1
その他の未収金		
道路橋りょう使用料	23	△ 6
河川使用料	25	-
港湾使用料	23	-
住宅使用料	123	-
小計	3,476	△ 213
合計	3,476	△ 213



(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,373,150	453,136	1,617,623	192,730	475,894	86,903	-	-	-
一般公共事業	29,324	2,286	29,324						
公営住宅建設	187,693	66,597	36,983	112,100		38,610			
災害復旧	22,658	4,789	22,658						
教育・福祉施設	86,735	18,205	43,825		2,430	40,480			
一般単独事業	299,479	89,823	1,463	75,916	222,100				
その他	1,747,261	271,436	1,483,370	4,714	251,364	7,813			
【特別分】	1,655,543	200,963	1,184,602	276,115	167,272	5,216	-	-	22,338
臨時財政対策債	1,370,220	187,037	1,180,610		167,272				22,338
減税補てん債	9,208	2,515	3,992			5,216			
国の予算等貸付金債	276,115	11,411		276,115					
合計	4,028,693	654,099	2,802,225	468,845	643,166	92,119	-	-	22,338

(単位：千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	利率				(参考) 加重平均 利率		
	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下		4.0%超 5.0%以下	5.0%超
4,028,693	3,468,947	462,042	55,049	15,863	6,128	20,664	0.38%

(単位：千円)

⑤ 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額		本年度減少額		本年度末残高
		目的使用	その他	目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 1,413	479	779	37	△ 1,076	
退職手当引当金	956,973			25,259	931,714	
賞与等引当金	58,516	58,657	58,516		58,657	
合計	1,014,076	59,136	59,295	25,296	989,295	

(単位：千円)



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	80,399	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担
	農業農村整備事業負担金	北海道	159,716	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担
	水産基盤整備事業負担金	北海道	11,988	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担
	計		252,103	
その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	122,365	ゴミ処理に係る町の経費負担
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	99,866	後期高齢者医療事業
	商工会補助金	商工会	11,032	商工会に対する運営費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	11,085	社会福祉協議会に対する運営費補助
	中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	26,680	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
	民間賃貸住宅等建設補助金	建設申請者	20,000	住環境整備のため賃貸住宅建設を推進するための補助
	観光協会補助金	観光協会	10,936	観光協会に対する運営費補助
	生活交通路線維持事業補助金	(株)沿岸バス	10,911	路線バス運行に係る運営費補助
	プレミアム商品券発行事業補助金	商工会	6,491	プレミアム商品券発行に係る補助
	高等学校生徒通学費(割引)補助金	該当申請者	6,170	高校通学者に対する交通費の補助
	その他	申請者	188,566	
	計		514,102	
	合計		766,205	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位：千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	372,168	
		税関連交付金	146,742	
		分担金及び負担金	93,900	
		地方交付税	2,400,662	
		ふるさと納税寄附金等	319,524	
		小計	3,332,996	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	46,898
			都道府県等支出金	
			計	46,898
		経常的補助金	国庫支出金	157,068
都道府県等支出金			243,142	
	計	400,210		
	小計	447,108		
	合計	3,780,104		
診療所事業 特別会計	税収等		0	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
	計		0	
		小計	0	
	合計	0		



(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,915,458	408,201	330,163	3,177,094	
有形固定資産等の増加	220,832	38,907	125,300	56,625	
貸付金・基金等の増加	311,367			281,056	30,311
その他	4,119			-	4,119
合計	4,451,776	447,108	455,463	3,514,775	34,430

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	54,547
要求払預金	25,594
合計	80,141



《 参 考 》

★貸借対照表の数値を町民一人当たりの数値に置き換えました。

令和2年3月31日現在 : 4, 184 人

町民一人当たりの貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

一般会計等		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,274	固定負債	1,036
有形固定資産	2,806	地方債	807
事業用資産	1,950	長期未払金	7
土地	222	退職手当引当金	223
立木竹	639	損失補償等引当金	-
建物	3,516	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,448	流動負債	181
工作物	122	1年内償還予定地方債	156
工作物減価償却累計額	△ 107	未払金	5
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14
航空機	-	預り金	6
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,218
建設仮勘定	7	【純資産の部】	
インフラ資産	818	固定資産等形成分	3,700
土地	3	余剰分（不足分）	△ 1,198
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,430		
工作物減価償却累計額	△ 2,617		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2		
物品	76		
物品減価償却累計額	△ 38		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	468		
投資及び出資金	7		
有価証券	0		
出資金	7		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	5		
基金	453		
減債基金	0		
その他	453		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	446		
現金預金	19		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	426		
財政調整基金	426		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	3,720	純資産合計	2,502
		負債及び純資産合計	3,720

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

★町民一人当たりの行政コスト 936千円



一般会計等（普通会計）財務諸表の主な指標

1 町民一人当たりの資産額と負債額

町民一人当たりの額にすることにより、町民の皆様が実感できる数値となります。

【計算式】

町民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

町民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

※前年度

資産合計 (a)	15,562,896 千円	15,871,013 千円
負債合計 (b)	5,094,701 千円	5,271,584 千円
住民基本台帳人口 (c) (R2.3.31 現在)	4,184 人	4,283 人
町民一人当たり資産額 (a) / (c)	3,720 千円	3,706 千円
町民一人当たり負債額 (b) / (c)	1,218 千円	1,231 千円

2 純資産比率 と 実質純資産比率

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（資産に占める純資産の割合）を純資産比率といい、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないことになります。

実質純資産比率は、一般的に売買の対象とならず経済的取引にはなじまない道路や橋などのインフラ資産の価値をゼロとしたときの純資産比率で、この指標がマイナスの場合は、一般企業でいう「債務超過」となります。

<純資産比率>

【計算式】

純資産比率 (%) = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

純資産合計 (a)	10,468,195 千円	10,599,429 千円
資産合計 (b)	15,562,896 千円	15,871,013 千円
純資産比率 (a) / (b) × 100	67.3%	66.8%



<実質純資産比率>

【計算式】

$$\text{実質純資産比率 (\%)} = (\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}) \div (\text{資産合計} - \text{インフラ資産}) \times 100$$

純資産合計 (a)	10,468,195 千円	10,599,429 千円
インフラ資産 (b)	3,421,129 千円	3,530,581 千円
資産合計 (c)	15,562,896 千円	15,871,013 千円
実質純資産比率 {(a) - (b)} / {(c) - (b)} × 100	58.0%	57.3%

3 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債に着目し、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平均的な値は15%～40%の間とされていることから当町の比率は平均的といえます。

【計算式】

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

地方債残高 (a)	4,078,736 千円	4,241,899 千円
有形固定資産 (b)	11,739,458 千円	12,047,349 千円
将来世代負担比率 (a) / (b) × 100	34.7%	35.2%

※『地方債残高』とは、固定負債の『地方債』及び『長期未払金』、流動負債の『1年内償還予定地方債』及び『未払金』の合計値をいう。



4 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この割合が高いほど資産形成が進んでいることを意味します。3年以上が理想で、平均的な値は3年～5年の間とされていることから当町の比率は平均値内ではありますが、比率は減少傾向にあります。

【計算式】

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※『歳入総額』＝CFの各収入額

資産合計 (a)	15,562,896 千円	15,871,013 千円
歳入総額 (b)	4,857,042 千円	4,969,079 千円
歳入額対資産比率 (a) / (b)	3.2 年	3.2 年

5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は35%～50%の間とされていることから当町は資産の老朽化はかなり進んでいるといえます。

特に、役場庁舎、消防庁舎及び明和園は、減価償却率が100.0%で最も老朽化が進んでいる状況です。

【計算式】

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

減価償却累計額 (a)	21,798,600 千円	21,358,532 千円
有形固定資産合計 (b)	11,739,458 千円	12,047,349 千円
土地等（減価償却しない資産）(c)	3,650,048 千円	3,627,501 千円
資産老朽化比率 (a) / ((b) - (c) + (a)) × 100	72.9%	71.7%



6 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

地方債残高が減少した一方で、税金等収入の落ち込みや補助金等支出の増加により業務活動収支が減少したことで償還可能年数が大きく伸びる結果となりました。

【計算式】

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支(地方債発行額、基金取崩額を除く)

地方債残高 (a)	4,028,693 千円	4,224,991 千円
業務活動収支 (b)	346,541 千円	495,325 千円
地方債の償還可能年数 (a) / (b)	11.6 年	8.5 年

※『地方債残高』とは、固定負債の『地方債』及び流動負債の『1年内償還予定地方債』の合計値をいう。



<全体> 財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,155,787	固定負債	7,595,411
有形固定資産	16,174,212	地方債等	4,669,234
事業用資産	8,564,187	長期未払金	29,514
土地	954,347	退職手当引当金	1,059,275
立木竹	2,672,814	損失補償等引当金	-
建物	15,351,788	その他	1,837,388
建物減価償却累計額	△ 10,635,940	流動負債	1,012,588
工作物	1,240,003	1年内償還予定地方債等	890,955
工作物減価償却累計額	△ 1,046,381	未払金	27,181
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,859
航空機	-	預り金	25,594
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,607,999
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,556	【純資産の部】	
インフラ資産	7,349,949	固定資産等形成分	20,196,759
土地	56,872	余剰分(不足分)	△ 8,203,769
建物	1,170,381	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 544,483		
工作物	20,171,193		
工作物減価償却累計額	△ 13,513,034		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,020		
物品	711,458		
物品減価償却累計額	△ 451,382		
無形固定資産	766		
ソフトウェア	471		
その他	295		
投資その他の資産	1,980,809		
投資及び出資金	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,949		
長期貸付金	21,075		
基金	1,904,439		
減債基金	274		
その他	1,904,165		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,125		
流動資産	2,445,201		
現金預金	260,788		
未収金	15,473		
短期貸付金	-		
基金	2,040,971		
財政調整基金	2,040,971		
減債基金	-		
棚卸資産	129,062		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,093		
繰延資産	-		
資産合計	20,600,989	純資産合計	11,992,990
		負債及び純資産合計	20,600,989

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,084,643
業務費用	3,828,409
人件費	1,608,404
職員給与費	1,067,548
賞与等引当金繰入額	68,859
退職手当引当金繰入額	36,883
その他	435,114
物件費等	2,135,864
物件費	1,205,655
維持補修費	66,694
減価償却費	756,603
その他	106,911
その他の業務費用	84,142
支払利息	46,391
徴収不能引当金繰入額	1,406
その他	36,345
移転費用	2,256,234
補助金等	1,991,247
社会保障給付	261,100
その他	3,886
経常収益	920,988
使用料及び手数料	331,227
その他	589,762
純経常行政コスト	5,163,655
臨時損失	23,679
災害復旧事業費	23,263
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	416
臨時利益	93,971
資産売却益	7,182
その他	86,789
純行政コスト	5,093,363

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,626,837	21,564,767	△ 6,937,930	-
純行政コスト(△)	△ 5,093,363		△ 5,093,363	-
財源	4,971,432		4,971,432	-
税金等	3,788,396		3,788,396	-
国県等補助金	1,183,035		1,183,035	-
本年度差額	△ 121,932		△ 121,932	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 413,633	413,633	
有形固定資産等の増加		312,298	△ 312,298	
有形固定資産等の減少		△ 761,723	761,723	
貸付金・基金等の増加		317,880	△ 317,880	
貸付金・基金等の減少		△ 282,088	282,088	
資産評価差額	△ 958,494	△ 958,494		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,553,422	4,119	△ 1,557,541	
本年度純資産変動額	△ 2,633,847	△ 1,368,008	△ 1,265,839	-
本年度末純資産残高	11,992,990	20,196,759	△ 8,203,769	-

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,153,484
業務費用支出	2,893,449
人件費支出	1,571,914
物件費等支出	1,239,563
支払利息支出	46,391
その他の支出	35,581
移転費用支出	2,260,035
補助金等支出	1,995,041
社会保障給付支出	261,100
その他の支出	3,894
業務収入	5,718,311
税収等収入	3,781,570
国県等補助金収入	1,118,424
使用料及び手数料収入	487,785
その他の収入	330,533
臨時支出	23,263
災害復旧事業費支出	23,263
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	541,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	623,357
公共施設等整備費支出	308,448
基金積立金支出	284,909
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	336,161
国県等補助金収入	46,898
基金取崩収入	252,081
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	7,182
その他の収入	-
投資活動収支	△ 287,196
【財務活動収支】	
財務活動支出	887,639
地方債等償還支出	887,639
その他の支出	-
財務活動収入	580,599
地方債等発行収入	578,818
その他の収入	1,781
財務活動収支	△ 307,039
本年度資金収支額	△ 52,671
前年度末資金残高	287,865
本年度末資金残高	235,194
前年度末歳計外現金残高	14,195
本年度歳計外現金増減額	11,398
本年度末歳計外現金残高	25,594
本年度末現金預金残高	260,788

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～65年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用費のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。



- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
- 2. 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
 - (2) 表示方法の変更
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
 - (3) 四表表記方法の変更
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
 - (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当項目はありません。
- 3. 重要な後発事象
該当はありません。
- 4. 偶発債務
該当はありません。
- 5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	〃	—
介護保険特別会計（サービス）	地方公営事業会計	〃	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	〃	—
港湾整備事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
砕石事業会計	地方公営企業会計	〃	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 - ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- (2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。



【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,272,483,070	62,678,483	88,654,160	20,246,507,393	11,682,320,322	349,433,160	8,564,187,071
土地	953,943,711	403,283		954,346,994			954,346,994
立木竹	2,672,813,800			2,672,813,800			2,672,813,800
建物	15,412,891,295	27,551,000	88,654,160	15,351,788,135	10,635,939,514	296,485,571	4,715,848,621
工作物	1,225,652,264	14,350,600		1,240,002,864	1,046,380,808	52,947,589	193,622,056
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	7,182,000	20,373,600		27,555,600			27,555,600
インフラ資産	21,347,815,897	66,508,032	6,858,000	21,407,465,929	14,057,516,913	223,150,488	7,349,949,016
土地	56,862,211	10,032		56,872,243			56,872,243
建物	1,170,380,580			1,170,380,580	544,483,230	1,630,648	625,897,350
工作物	20,113,715,106	57,478,000		20,171,193,106	13,513,033,683	221,519,840	6,658,159,423
その他							
建設仮勘定	6,858,000	9,020,000	6,858,000	9,020,000			9,020,000
物品	602,500,958	114,935,260	5,977,900	711,458,318	451,382,408	37,727,334	260,075,910
合計	42,222,799,925	244,121,775	101,490,060	42,365,431,640	26,191,219,643	610,310,982	16,174,211,997

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,196,851,485	1,712,733,640	331,772,694	134,318,548	3,021,793,644	52,524,626	452,337	1,113,740,097	8,564,187,071
土地		104,855,861			29,424,990			820,066,143	954,346,994
立木竹					2,672,813,800				2,672,813,800
建物	2,167,387,404	1,590,874,699	331,772,694	134,318,548	292,144,886	25,037,762	452,337	173,860,291	4,715,848,621
工作物	1,908,481	17,003,080			27,409,968	27,486,864		119,813,663	193,622,056
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定	27,555,600								27,555,600
インフラ資産	7,349,949,012							4	7,349,949,016
土地	56,872,239							4	56,872,243
建物	625,897,350								625,897,350
工作物	6,658,159,423								6,658,159,423
その他									
建設仮勘定	9,020,000								9,020,000
物品	98,002,282	3,375,821			301,800	102,459,478	1,320,000	54,616,529	260,075,910
合計	9,644,802,779	1,716,109,461	331,772,694	134,318,548	3,022,095,444	154,984,104	1,772,337	1,168,356,630	16,174,211,997

(単位：円)



④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,681,628	100,000			1,781,628
減債基金	274				274
奨学基金	48,558				48,558
土地開発基金	41,545		98,618		140,163
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,597				27,597
地域福祉基金	121,675				121,675
地域振興基金	155,156				155,156
がんはれ増毛応援基金	459,856				459,856
公共施設整備基金	256,550				256,550
JR留萌線代替輸送確保基金	44,403				44,403
森林環境譲与税活用基金	4,795				4,795
備荒資金組合積立	633,537				633,537
増毛町立診療所施設整備等整備基金	9				9
国民健康保険財政調整基金	259,343				259,343
介護給付費準備基金	9,866				9,866
合計	3,746,792	100,000	98,618	-	3,945,410

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学金	21,075	-	-	-	21,075
合計	21,075	-	-	-	21,075



⑥長期延滞債権の明細 (単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	5,714	△ 182
固定資産税	5,429	△ 674
軽自動車税	148	△ 7
国民健康保険税	12,920	△ 1,027
介護保険料	845	△ 236
後期高齢者医療保険料	428	-
その他の未収金		
住宅使用料	1,267	-
財産運用収入	120	-
下水道使用料	79	-
小計	26,949	△ 2,125
合計	26,949	△ 2,125

⑦未収金の明細 (単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,149	△ 69
固定資産税	1,103	△ 137
軽自動車税	30	△ 1
国民健康保険税	6,541	△ 520
介護保険料	873	△ 244
後期高齢者医療保険料	255	-
その他の未収金		
道路橋りょう使用料	23	△ 6
河川使用料	25	-
港湾使用料	23	-
住宅使用料	123	-
下水道使用料	549	-
PBS使用料	293	-
水道使用料	1,487	△ 87
簡易水道使用料	332	△ 30
砕石売上	1,668	-
小計	15,473	△ 1,093
合計	15,473	△ 1,093

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,854,646	689,991	2,323,623	719,156	724,964	86,903	-	-	-	-
一般公共事業	29,324	2,286	29,324	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	187,693	66,597	36,983	112,100	-	38,610	-	-	-	-
災害復旧	22,658	4,789	22,658	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	86,735	18,205	43,825	-	2,430	40,480	-	-	-	-
一般単独事業	299,479	89,823	1,463	75,916	222,100	-	-	-	-	-
その他	1,747,261	271,436	1,483,370	4,714	251,364	7,813	-	-	-	-
公営企業	1,481,496	236,855	706,000	526,426	249,070	-	-	-	-	-
【特別分】	1,655,543	200,963	1,184,602	276,115	167,272	5,216	-	-	-	22,338
臨時財政対策債	1,370,220	187,037	1,180,610	-	167,272	-	-	-	-	22,338
繰越補てん債	9,208	2,515	3,992	-	-	5,216	-	-	-	-
国の予算等貸付金債	276,115	11,411	-	276,115	-	-	-	-	-	-
合計	5,510,189	890,954	3,508,225	995,271	892,236	92,119	-	-	-	22,338

※公営企業会計の一時借入金を除く。

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.0%以下		2.0%超 3.0%以下		3.0%超 4.0%以下		4.0%超 5.0%以下		5.0%超	
	地方債残高	1.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超	(参考) 加重平均 利率			
5,510,189	4,020,707	898,952	394,358	100,473	75,035	20,664	0.71%			

※公営企業会計の一時借入金を除く。

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 3,111	1,406	1,257	42	△ 3,218
退職手当引当金	1,106,926	4,021	3,513	55,185	1,059,275
賞与等引当金	69,219	68,859	69,219	-	68,859
合計	1,173,034	74,286	73,989	55,227	1,124,916



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	80,399	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担	
	農業農村整備事業負担金	北海道	159,716	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担	
	水産基盤整備事業負担金	北海道	11,988	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担	
	計		252,103		
	その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	122,365	ゴミ処理に係る町の経費負担
		後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	99,866	後期高齢者医療事業
		商工会補助金	商工会	11,032	商工会に対する運営費補助
		社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	11,085	社会福祉協議会に対する運営費補助
		中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	26,680	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
		民間賃貸住宅等建設補助金	建設申請者	20,000	住環境整備のため賃貸住宅建設を推進するための補助
観光協会補助金		観光協会	10,936	観光協会に対する運営費補助	
生活交通路線維持事業補助金		(株)沿岸バス	10,911	路線バス運行に係る運営費補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		商工会	6,491	プレミアム商品券発行に係る補助	
高等学校生徒通学費(割引)補助金		該当申請者	6,170	高校通学者に対する交通費の補助	
合計	国民健康保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	353,578	保険給付費	
	介護給付費	北海道国民健康保険団体連合会	644,022	介護給付費	
	広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	82,610	後期高齢者医療保険料の納付金	
	その他	申請者	333,398		
	計		1,739,144		
合計		1,991,247			



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

区分	財源の内容	金額	
全計	地方税	372,168	
	税関連交付金	146,742	
	保険税等	280,148	
	分担金及び負担金	93,900	
	地方交付税	2,400,662	
	ふるさと納税寄附金等	494,776	
	小計	3,788,396	
	全体	国庫支出金	65,536
		都道府県等支出金	
		計	65,536
国県等補助金	国庫支出金	402,958	
	都道府県等支出金	714,541	
	計	1,117,499	
小計	1,183,035		
合計	4,971,432		

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	徴収等	その他
純行政コスト	5,093,363	1,091,052	368,391	3,627,671	6,249
有形固定資産等の増加	312,298	91,983	160,427	59,888	
貸付金・基金等の増加	317,880			287,569	30,311
その他	4,119				4,119
合計	5,727,660	1,183,035	528,818	3,975,128	40,679

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	235,194
要求払預金	25,594
合計	260,788



<連結> 財務書類4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,174,540	固定負債	7,595,609
有形固定資産	16,174,212	地方債等	4,669,234
事業用資産	8,564,187	長期未払金	29,514
土地	954,347	退職手当引当金	1,059,472
立木竹	2,672,814	損失補償等引当金	-
建物	15,351,788	その他	1,837,389
建物減価償却累計額	△ 10,635,940	流動負債	1,012,638
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	890,955
工作物	1,240,003	未払金	27,195
工作物減価償却累計額	△ 1,046,381	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,894
船舶減損損失累計額	-	預り金	25,594
浮標等	-	その他	1
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	8,608,247
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,215,943
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,179,987
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	27,556		
インフラ資産	7,349,949		
土地	56,872		
建物	1,170,381		
建物減価償却累計額	△ 544,483		
建物減損損失累計額	-		
工作物	20,171,193		
工作物減価償却累計額	△ 13,513,034		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,020		
物品	711,458		
物品減価償却累計額	△ 451,382		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	897		
ソフトウェア	602		
その他	295		
投資その他の資産	1,999,432		
投資及び出資金	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
長期延滞債権	27,226		
長期貸付金	21,075		
基金	1,922,791		
減債基金	274		
その他	1,922,517		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,132		
流動資産	2,469,662		
現金預金	284,748		
未収金	15,543		
短期貸付金	-		
基金	2,041,402		
財政調整基金	2,041,402		
減債基金	-		
棚卸資産	129,062		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,093		
繰延資産	-		
資産合計	20,644,203	純資産合計	12,035,956
		負債及び純資産合計	20,644,203

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,020,243
業務費用	3,848,939
人件費	1,609,136
職員給与費	1,068,205
賞与等引当金繰入額	68,894
退職手当引当金繰入額	36,911
その他	435,126
物件費等	2,140,791
物件費	1,210,547
維持補修費	66,694
減価償却費	756,638
その他	106,911
その他の業務費用	99,013
支払利息	46,391
徴収不能引当金繰入額	1,410
その他	51,212
移転費用	3,171,304
補助金等	2,906,317
社会保障給付	261,100
その他	3,886
経常収益	925,919
使用料及び手数料	331,227
その他	594,693
純経常行政コスト	6,094,324
臨時損失	23,970
災害復旧事業費	23,263
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	707
臨時利益	93,971
資産売却益	7,182
その他	86,789
純行政コスト	6,024,324

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,675,603	21,582,351	△ 6,906,748	-
純行政コスト(△)	△ 6,024,324		△ 6,024,324	-
財源	5,878,558		5,878,558	-
税収等	4,588,645		4,588,645	-
国県等補助金	1,289,913		1,289,913	-
本年度差額	△ 145,766		△ 145,766	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 429,412	429,412	
有形固定資産等の増加		356,753	△ 356,753	
有形固定資産等の減少		△ 761,760	761,760	
貸付金・基金等の増加		421,469	△ 421,469	
貸付金・基金等の減少		△ 445,874	445,874	
資産評価差額	△ 958,494	△ 958,494		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,535,388	21,498	△ 1,556,886	
本年度純資産変動額	△ 2,639,647	△ 1,366,408	△ 1,273,239	-
本年度末純資産残高	12,035,956	20,215,943	△ 8,179,987	-

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,089,014
業務費用支出	2,913,909
人件費支出	1,572,616
物件費等支出	1,244,454
支払利息支出	46,391
その他の支出	50,448
移転費用支出	3,175,105
補助金等支出	2,910,111
社会保障給付支出	261,100
その他の支出	3,894
業務収入	6,651,443
税金等収入	4,577,933
国県等補助金収入	1,225,302
使用料及び手数料収入	487,785
その他の収入	360,423
臨時支出	23,550
災害復旧事業費支出	23,263
その他の支出	287
臨時収入	-
業務活動収支	538,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	771,279
公共施設等整備費支出	352,888
基金積立金支出	353,671
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64,720
その他の支出	-
投資活動収入	479,488
国県等補助金収入	46,898
基金取崩収入	295,669
貸付金元金回収収入	62,457
資産売却収入	7,182
その他の収入	67,282
投資活動収支	△ 291,791
【財務活動収支】	
財務活動支出	887,640
地方債等償還支出	887,639
その他の支出	1
財務活動収入	580,599
地方債等発行収入	578,818
その他の収入	1,781
財務活動収支	△ 307,040
本年度資金収支額	△ 59,953
前年度末資金残高	319,107
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	259,154

前年度末歳計外現金残高	14,195
本年度歳計外現金増減額	11,398
本年度末歳計外現金残高	25,594
本年度末現金預金残高	284,748

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～65年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、当該年度における職員退職手当基金への積立額を計上しています。



- ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リースについて、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産別に資産として計上しています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
- 2. 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
 - (2) 表示方法の変更
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
 - (3) 四表表記方法の変更
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
 - (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当項目はありません。
 - (5) 北海道後期高齢者医療広域連合において、会計年度任用職員に係る賞与引当金の計上基準及び算出方法を記載しました。
- 3. 重要な後発事象
該当はありません。
- 4. 偶発債務
該当はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	〃	—
介護保険特別会計（サービス）	地方公営事業会計	〃	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	〃	—
港湾整備事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
砕石事業会計	地方公営企業会計	〃	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.71%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	〃	0.13%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。



- (2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
- (4) 北海道後期高齢者医療広域連合の過年度記載事項の修正
 - ① 固定資産台帳及び財務諸表の修正



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,272,483,070	62,678,483,403,283	88,654,160	20,246,507,393,954,346,994	11,682,320,322	349,433,160	8,564,187,071
土地	853,943,711			853,943,711			954,346,994
立木竹	2,672,813,800			2,672,813,800			2,672,813,800
建物	15,412,891,295	27,551,000	88,654,160	15,351,788,135	10,635,939,514	296,485,571	4,715,848,621
工作物	1,225,652,264	14,350,600		1,240,002,864	1,046,380,808	52,947,589	193,622,056
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	7,182,000	20,373,600		27,555,600			27,555,600
インフラ資産	21,347,815,897	66,508,032	6,858,000	21,407,465,929	14,057,516,913	223,150,488	7,349,949,016
土地	56,862,211	10,032		56,872,243			56,872,243
建物	1,170,380,580			1,170,380,580	544,483,230	1,630,648	625,897,350
工作物	20,113,715,106	57,478,000		20,171,193,106	13,513,033,683	221,519,840	6,658,159,423
その他							
建設仮勘定	6,858,000	9,020,000	6,858,000	9,020,000			9,020,000
物品	602,500,958	114,935,260	5,977,900	711,458,318	451,382,408	37,727,334	260,075,910
合計	42,222,799,925	244,121,775	101,490,060	42,365,431,640	26,191,219,643	610,310,982	16,174,211,997

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,196,851,485	1,712,733,640	331,772,694	134,318,548	3,021,793,644	52,524,626	452,337	1,113,740,097	8,564,187,071
土地		104,855,861			29,424,990			820,066,143	954,346,994
立木竹					2,672,813,800				2,672,813,800
建物	2,167,387,404	1,590,874,699	331,772,694	134,318,548	292,144,886	25,037,762	452,337	173,860,291	4,715,848,621
工作物	1,908,481	17,003,080			27,409,968	27,486,864		119,813,663	193,622,056
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定	27,555,600								27,555,600
インフラ資産	7,349,949,016							4	7,349,949,016
土地	56,872,239							4	56,872,243
建物	625,897,350								625,897,350
工作物	6,658,159,423								6,658,159,423
その他									
建設仮勘定	9,020,000								9,020,000
物品	98,002,282	3,375,821			301,800	102,459,478	1,320,000	54,616,529	260,075,910
合計	9,644,802,779	1,716,109,461	331,772,694	134,318,548	3,022,095,444	154,984,104	1,772,337	1,188,356,630	16,174,211,997



④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,681,628	100,000			1,781,628
減債基金	274				274
奨学基金	48,558				48,558
土地開発基金	41,545		98,618		140,163
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,597				27,597
地域福祉基金	121,675				121,675
地域振興基金	155,156				155,156
がんはれ増毛応援基金	459,856				459,856
公共施設整備基金	256,550				256,550
JR留萌線代替輸送確保基金	44,403				44,403
森林環境譲与税活用基金	4,795				4,795
備荒資金組合積立	633,537				633,537
増毛町立診療所施設整備等整備基金	9				9
国民健康保険財政調整基金	259,343				259,343
介護給付費準備基金	9,866				9,866
北海道市町村備荒資金組合	2,284				2,284
北海道後期高齢者医療広域連合	16,499				16,499
合計	3,765,575	100,000	98,618	-	3,964,193

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学金	21,075	-			21,075
合計	21,075	-	-	-	21,075



⑥長期延滞債権の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	賞借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	5,714	△ 182
固定資産税	5,429	△ 674
軽自動車税	148	△ 7
国民健康保険税	12,920	△ 1,027
介護保険料	845	△ 236
後期高齢者医療保険料	428	-
その他の未収金		
住宅使用料	1,267	-
財産運用収入	120	-
下水道使用料	79	-
北海道後期高齢者医療広域連合	277	△ 7
小計	27,226	△ 2,132
合計	27,226	△ 2,132

⑦未収金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	賞借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,149	△ 69
固定資産税	1,103	△ 137
軽自動車税	30	△ 1
国民健康保険税	6,541	△ 520
介護保険料	873	△ 244
後期高齢者医療保険料	255	-
その他の未収金		
道路橋りょう使用料	23	△ 6
河川使用料	25	-
港湾使用料	23	-
住宅使用料	123	-
下水道使用料	549	-
PBS使用料	293	-
水道使用料	1,487	△ 87
簡易水道使用料	332	△ 30
砕石売上	1,668	-
北海道後期高齢者医療広域連合	70	
小計	15,543	△ 1,093
合計	15,543	△ 1,093

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,854,646	689,991	2,323,623	719,156	724,964	86,903	-	-	-
一般公共事業	29,324	2,286	29,324						
公営住宅建設	187,693	66,597	36,983	112,100		38,610			
災害復旧	22,658	4,789	22,658						
教育・福祉施設	86,735	18,205	43,825		2,430	40,480			
一般単独事業	299,479	89,823	1,463	75,916	222,100				
その他	1,747,261	271,436	1,483,370	4,714	251,364	7,813			
公営企業	1,481,496	236,855	706,000	526,426	249,070				22,338
【特別分】	1,655,543	200,963	1,184,602	276,115	167,272	5,216			
臨時財政対策債	1,370,220	187,037	1,180,610		167,272				22,338
滞積繰てん債	9,208	2,515	3,992			5,216			
国の予算等貸付金債	276,115	11,411		276,115					
合計	5,510,189	890,954	3,508,225	995,271	892,236	92,119			22,338

※公営企業会計の一時借入金を除く。

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	本年度増加額			本年度減少額			(参考) 加重平均 利率
	1.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超	6.0%超	
5,510,189	4,020,707	394,358	100,473	75,035	20,664		0.71%

※公営企業会計の一時借入金を除く。

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 3,114	1,410	1,257	42	△ 3,225
退職手当引当金	1,107,089	4,055	3,513	55,185	1,059,472
賞与等引当金	69,251	68,894	69,251		68,894
合計	1,173,226	74,359	74,021	55,227	1,125,141



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	80,399	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担
	農業農村整備事業負担金	北海道	159,716	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担
	水産基盤整備事業負担金	北海道	11,988	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担
	計		252,103	
その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	122,365	ゴミ処理に係る町の経費負担
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	99,866	後期高齢者医療事業
	商工会補助金	商工会	11,032	商工会に対する運営費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	11,085	社会福祉協議会に対する運営費補助
	中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	26,680	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
	民間賃貸住宅等建設補助金	建設申請者	20,000	住環境整備のため賃貸住宅建設を推進するための補助
	観光協会補助金	観光協会	10,936	観光協会に対する運営費補助
	生活交通路線維持事業補助金	(株)沿岸バス	10,911	路線バス運行に係る運営費補助
	プレミアム商品券発行事業補助金	商工会	6,491	プレミアム商品券発行に係る補助
	高等学校生徒通学費(割引)補助金	該当申請者	6,170	高校通学者に対する交通費の補助
	国民健康保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	353,578	保険給付費
	介護給付費	北海道国民健康保険団体連合会	644,022	介護給付費
	広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	82,610	後期高齢者医療保険料の納付金
	その他	申請者	333,398	
	北海道市町村備荒資金組合		24,259	
	北海道後期高齢者医療広域連合		890,811	
	計		2,654,214	
合計		2,906,317		

(単位:千円)



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
連結	税収等	地方税	372,168	
		税関連交付金	146,742	
		保険税等	280,148	
		分担金及び負担金	93,900	
		地方交付税	2,400,662	
		ふるさと納税寄附金等	1,295,025	
		小計	4,588,645	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	65,536
			都道府県等支出金	
		計	65,536	
経常的補助金	国庫支出金	509,836		
	都道府県等支出金	714,541		
	計	1,224,377		
	小計	1,289,913		
	合計	5,878,558		

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,024,324	1,197,930	368,391	4,427,920	30,083
有形固定資産等の増加	356,753	91,983	160,427	59,888	44,455
貸付金・基金等の増加	421,469			287,569	133,900
その他	21,498				21,498
合計	6,824,044	1,289,913	528,818	4,775,377	229,936

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	259,154
要求払預金	25,594
合計	284,748